

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 耕吾
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石尾 維英
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石尾 維英
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	10,678,020	10,783,350	13,438,749
経常利益 (千円)	679,476	661,516	711,967
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	457,193	449,811	516,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	401,271	429,299	548,004
純資産 (千円)	12,374,048	12,605,925	12,512,640
総資産 (千円)	18,331,032	18,642,583	18,778,139
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	106.41	107.20	120.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	67.6	66.6

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.63	31.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調にあります。しかしながら、米中貿易摩擦などの通商問題や英国のEU離脱等の海外経済の動向、また消費税率引き上げの影響など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、日常生活関連商品に対する根強い低価格志向が続くなかで、企業間の価格競争が激しく、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は107億8千3百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、物流コストの増加等により、営業利益は5億6千4百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は6億6千1百万円（前年同期比2.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千9百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業では、主力である家庭用塗料の売上は底堅く推移したものの、工業用塗料などの売上が苦戦したことにより、売上高は61億3千7百万円（前年同期比0.3%減）となりましたが、利益率の改善などによりセグメント利益は4億9千7百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

<DIY用品事業>

当事業では、園芸用品の売上が堅調であったことにより、売上高は45億6千5百万円（前年同期比2.8%増）となりましたが、一方では園芸用品における物流コストの増加等により、セグメント利益は4千1百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

<その他>

その他の事業は、売上高9千6百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益2千6百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

財政状態

<資産>

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は186億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少8億9千6百万円、受取手形及び売掛金の増加5億3千7百万円、商品及び製品の減少3億8千6百万円、土地の増加3億3千8百万円、有形固定資産その他の増加3億1千2百万円によるものです。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は60億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千8百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少2億6百万円によるものです。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は126億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千3百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加1億1千4百万円によるものです。この結果、自己資本比率は67.6%（前連結会計年度末は66.6%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億6千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,623,000	4,623,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	4,623,000	4,623,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～2019年12月31日	-	4,623,000	-	5,869,017	-	2,418,409

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,153,300	41,533	-
単元未満株式	普通株式 42,900	-	-
発行済株式総数	4,623,000	-	-
総株主の議決権	-	41,533	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサヒペン	大阪市鶴見区鶴見 四丁目1番12号	426,800	-	426,800	9.23
計	-	426,800	-	426,800	9.23

(注)自己名義所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,356,029	3,459,107
受取手形及び売掛金	2 3,330,041	2 3,867,299
有価証券	100,000	200,965
商品及び製品	2,648,940	2,262,459
仕掛品	24,530	24,544
原材料及び貯蔵品	189,513	216,278
その他	105,598	80,420
貸倒引当金	11,079	15,463
流動資産合計	10,743,573	10,095,613
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,440,232	3,778,719
その他(純額)	1,587,951	1,900,676
有形固定資産合計	5,028,184	5,679,395
無形固定資産		
投資その他の資産	233,712	236,222
投資有価証券	2,343,092	2,209,891
その他	449,586	441,470
貸倒引当金	20,010	20,010
投資その他の資産合計	2,772,668	2,631,351
固定資産合計	8,034,565	8,546,970
資産合計	18,778,139	18,642,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,428,572	2 1,221,889
短期借入金	620,000	580,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	82,105	113,715
引当金	116,985	72,675
その他	487,507	499,897
流動負債合計	3,235,171	2,488,177
固定負債		
社債	1,500,000	2,000,000
長期借入金	200,000	200,000
役員退職慰労引当金	57,509	70,206
退職給付に係る負債	886,342	902,882
その他	386,476	375,390
固定負債合計	3,030,328	3,548,479
負債合計	6,265,499	6,036,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,534	4,166,534
利益剰余金	2,464,906	2,579,022
自己株式	720,080	720,398
株主資本合計	11,780,378	11,894,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759,129	735,144
退職給付に係る調整累計額	26,868	23,396
その他の包括利益累計額合計	732,261	711,748
純資産合計	12,512,640	12,605,925
負債純資産合計	18,778,139	18,642,583

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	10,678,020	10,783,350
売上原価	7,009,754	7,071,223
売上総利益	3,668,266	3,712,127
販売費及び一般管理費	3,083,841	3,147,780
営業利益	584,424	564,347
営業外収益		
受取利息	30,481	28,409
受取配当金	40,532	42,831
受取地代家賃	50,402	51,378
その他	35,306	35,727
営業外収益合計	156,722	158,346
営業外費用		
支払利息	8,656	7,257
その他	53,014	53,920
営業外費用合計	61,670	61,177
経常利益	679,476	661,516
特別利益		
受取保険金	25,406	-
特別利益合計	25,406	-
特別損失		
減損損失	2,162	1,350
固定資産圧縮損	9,630	-
特別損失合計	11,793	1,350
税金等調整前四半期純利益	693,089	660,165
法人税、住民税及び事業税	125,747	191,383
法人税等調整額	110,148	18,970
法人税等合計	235,895	210,353
四半期純利益	457,193	449,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	457,193	449,811

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	457,193	449,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,370	23,984
退職給付に係る調整額	8,448	3,471
その他の包括利益合計	55,922	20,512
四半期包括利益	401,271	429,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,271	429,299

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	13,958千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	114,429千円	95,421千円
支払手形	37,573	64,419

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	165,350千円	159,419千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	237,463	5.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の期末の配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	230,792	55	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	104,903	25	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,130,654	4,439,081	10,569,735	108,284	10,678,020
セグメント間の内部売上高又は 振替高	22,588	-	22,588	-	22,588
計	6,153,243	4,439,081	10,592,324	108,284	10,700,608
セグメント利益	468,494	91,564	560,059	25,272	585,331

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	560,059
「その他」の区分の利益	25,272
セグメント間取引消去	907
四半期連結損益計算書の営業利益	584,424

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,121,780	4,565,456	10,687,237	96,113	10,783,350
セグメント間の内部売上高又は 振替高	15,516	-	15,516	-	15,516
計	6,137,297	4,565,456	10,702,753	96,113	10,798,867
セグメント利益	497,338	41,742	539,081	26,504	565,585

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	539,081
「その他」の区分の利益	26,504
セグメント間取引消去	1,238
四半期連結損益計算書の営業利益	564,347

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	106円41銭	107円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	457,193	449,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	457,193	449,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,296	4,196

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....104,903千円

(2) 1株当たりの金額.....25円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注)2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。